

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県加古川市
本事業の担当部局名 こども部こども政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援							
個別事業名		加古川市乳幼児ふれあい体験事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度	
総事業費(A)(円)		164,996		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	164,996
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		164,996							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計		
	総事業費	164,996	0	0	0		164,996		
	対象経費支出予定額	164,996	0	0	0		164,996		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市では、人口減少に歯止めをかけ将来にわたって活力あるまちを目指し指針となる「第2期総合戦略」で“結婚・出産・子育ての希望を叶えるまち”を基本目標の1つとし、その中で「安心して結婚・出産できる環境をつくる」をはじめ4つの具体的な施策を掲げ結婚を含めた総合的な少子化対策に取り組むこととしている。							
		＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は、加古川市内の高校に通学する生徒が、命の大切さや親子の愛情を学び、次代の親として子育てに対する理解と自覚を深めることを目的に、乳幼児やその保護者との交流の場を提供するものである。							
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	生徒と乳幼児親子のふれあい体験の実施	加古川市内の高校と連携し、おおむね生後5ヵ月(首がすわってから)から1才半までの乳幼児親子が学校に訪問し、高校生とふれあう体験を行う。 主な体験内容としては、赤ちゃんとのふれあいの他、母子健康手帳やエコー写真などをみながら、保護者から妊娠中やこどもの様子、子育ての楽しさ、大変さを聞く。 体験は柔道場や特別教室などで行い、1グループ約5～6名の生徒に1組の親子、委託先企業の保育士スタッフが入り、双方に充実した体験ができるようなサポートをする。 実施にあたっては市内の高校1校を選定し、1年生約260名を対象に3日に分けて実施する。						
	2								
	3								
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	合計特殊出生率			%	1.6 (R8年度)	1.3 (R5年度)			
参考指標 ※全事業共通	項目			単位	直近の実績値(時点)				
	合計特殊出生率				1.3 (R5年度)				
	婚姻件数			件	948 (R5年度)				
	婚姻率				3.72 (R5年度)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	番号	項目							
	(アウトプット)								
	①	ふれあい体験参加生徒数		人	280 (令和10年度)	-			
	②								
	③								
	④								
	⑤								
	(アウトカム)								
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)		%	90 (令和10年度)	-			
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%					
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%					
	④	体験後、子育てのイメージを持つことができた生徒の割合		%	70 (令和10年度)	-			
	⑤	体験後、乳幼児にとっても親しみを感じた生徒の割合		%	70 (令和10年度)	-			
⑥									
⑦									
⑧									

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 兵庫県加古川市
本事業の担当部局名 こども部こども政策課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名		加古川市結婚支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和4年度	
総事業費(A)(円)		78,850		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	78,850
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		78,850							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	78,850	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	78,850	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計		
	総事業費	0	0	0	0		78,850		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0		78,850		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市では、人口減少に歯止めをかけ将来にわたって活力あるまちを目指し指針となる「第2期総合戦略」で“結婚・出産・子育ての希望を叶えるまち”を基本目標の1つとし、その中で「安心して結婚・出産できる環境をつくる」をはじめ4つの具体的な施策を掲げ結婚を含めた総合的な少子化対策に取り組むこととしている。							
		＜本個別事業の位置付け＞ 令和6年度から新たに婚活支援の取組を開始し、若年世代の出会いの場を創出する等、結婚しやすい環境づくりを推進し、婚姻数の増加を図るとともに、地域における少子化対策の強化、若年世代の本市への移住・定住を促進することとしている。 兵庫県や県内自治体と連携して、出会いの場の創出を図るとともに、結婚新生活支援事業及び婚活支援事業を効果的に周知する。							
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	結婚新生活支援事業におけるチラシ・ポスターの作成及び関係部署への設置	・チラシ(3,000枚)・ポスターを作成し、市役所内事業担当課及び婚姻届受付窓口担当課、支所窓口、市内公共施設に掲示・設置するとともに、多世代が参加する市イベント等でチラシを配布する。 ・市民課前でスタンドボードを活用したデコレーションボードの設置及び行政情報モニターによる情報発信を行う。						
	2	結婚新生活支援補助金における民間事業者へのチラシ・ポスターの設置依頼	民間事業者の協力のもと、本事業の対象年齢の方がよく利用する商業施設や公共機関等にチラシやポスターの掲示・設置する。 ○不動産会社や住宅展示場、結婚式場、商業施設、金融機関等 ○JR加古川駅・東加古川駅前、かこバス車内						
	3	結婚新生活支援事業におけるSNS等を活用した事業周知	市の広報媒体やSNS等を活用し、幅広い世代に事業の周知を行う。 (市広報誌、市オリジナル婚姻冊子、市ホームページ、SNS(LINE)、加古川駅案内所デジタルサイネージ等)						
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・本事業の周知について、市広報誌、ホームページ、SNSの活用や公共施設及び民間事業者の協力によるチラシ配布及びポスター掲示など、さまざまな方法で行った。他市で婚姻届を提出した方には制度の周知が届きにくい現状があるため、県や他自治体と連携して事業周知を行うとともに、多世代が参加する市イベントや多世代が利用する民間施設で周知を行うなど、本事業を活用し、制度周知を図る。								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	合計特殊出生率			%	1.6 (R8年度)	1.3 (R5年度)			
参考指標 ※全事業共通	項目			単位	直近の実績値(時点)				
	合計特殊出生率				1.3 (R5年度)				
	婚姻件数			件	948 (R5年度)				
	婚姻率				3.72 (R5年度)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	番号	項目							
	(アウトプット)								
	①	結婚新生活支援事業にかかるチラシのリーチ数		%	90	88.4 (令和6年度)			
	②								
	③								
	④								
	⑤								
	(アウトカム)								
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)		%	97.7 (令和8年度)	95.5 (令和6年度)			
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	—	—			
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	—	—			
	④	結婚新生活支援事業の認知度		%	70 (令和8年度)	63.2 (令和6年度)			
	⑤								
	⑥								
⑦									
⑧									

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	兵庫県加古川市
本事業の担当部署名	こども部こども政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	加古川市結婚支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	26,999,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	26,999,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	26,999,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市では、人口減少に歯止めをかけ将来にわたって活力あるまちを目指し指針となる「第2期総合戦略」で“結婚・出産・子育ての希望を叶えるまち”を基本目標の1つとし、その中で「安心して結婚・出産できる環境をつくる」をはじめ4つの具体的な施策を掲げ結婚を含めた総合的な少子化対策に取り組むこととしている。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行い、結婚しやすい環境づくりを推進し、婚姻数の増加を図るとともに、地域における少子化対策の強化、若年世代の本市への移住・定住を促進することとしている。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
		自治体独自基準						
	39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円					
		自治体独自基準						
	【その他独自要件】							
	・対象経費となる住宅賃借費用のうち、住宅の賃料及び共益費については、1ヶ月分に限る。 ・夫婦がともに、市税を滞納していないこと。 ・夫婦がともに、家賃補助等の公的扶助を受給していないこと。 ・本市に申請日より2年以上継続して居住する意図があること。							
2. 申請見込								
①新規世帯見込								
上記のうち								
108世帯								
ともに29歳以下 70世帯								
その他 38世帯								
②継続補助世帯見込								
0世帯								
(継続補助規定の有無) 有								
【世帯数積算根拠】								
【29歳以下】 30万円以上支給 578,000円×20世帯＝11,560,000円 30万円未満支給 162,100円×50世帯＝8,105,000円 【30歳以上39歳以下】 30万円以下支給 193,000円×38世帯＝7,334,000円 合 計 108世帯 26,999,000円								
(参考)								
【令和7年度申請状況】								
実施中								
申請世帯数見込 100世帯								
～12月(実績) 33世帯								
1月～3月(見込) 67世帯								
【金額積算根拠】								
＜上限額＞								
(29歳以下) 70世帯 × 600,000円 = 42,000,000円								
(その他) 38世帯 × 300,000円 = 11,400,000円								
(継続補助) 0円								
合計 53,400,000円								
＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞								
3. 広報の実施予定								
・結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業を活用し、チラシ(5,000枚)やポスターを印刷し、設置や掲示を行う。(市役所内事業担当課、婚姻届受付窓口担当課、支所窓口、市内公共施設及び民間事業者の協力のもと商業施設や不動産会社等)とともに多世代が参加するイベントで配布する。 ・市広報紙への掲載や、市ホームページ、SNS等を活用した周知・広報を行う。								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	合計特殊出生率		%	1.6 (R8年度)	1.3 (R5年度)			
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)				
	合計特殊出生率			1.3 (R5年度)				
	婚姻件数		件	948 (R5年度)				
	婚姻率			3.72 (R5年度)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	番号	項目						
		(アウトプット)						
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	87.6 (R6年度実績)			
		(アウトカム)						
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70.9 (R8年度)	63.2 (R6年度実績)			
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	65.9 (R8年度)	59.2 (R6年度実績)			